

平成 24 年 5 月 14 日

各府省庁の専門新聞購読経費削減に関する意見

行政改革実行本部

本部長 野田 佳彦 殿

公益社団法人 日本専門新聞協会

理事長 大塚 一雄

公益社団法人日本専門新聞協会の活動に関しましては、日ごろよりご理解とご協力を賜り、まことにありがとうございます。とりわけ、民主党政権の発足後、「記者会見の全面開放」の具体化では、いまだに部分的ではあるとはいえ、我々日本専門新聞協会加盟社所属の記者活動に漸次開かれつつあり、そのご配慮に感謝している次第であります。

しかし、このほど岡田克也本部長代行のご指示で行政改革の一環として、中央省庁に於いて一般新聞や一般雑誌など定期刊行物等がコスト削減の対象として指定され、新年度からそれぞれの購読部数が大幅に減じており、それに乘じて我々専門新聞紙・誌の購読部数も大幅に削減されていることは、まことに遺憾であると言わざるを得ません。

日本専門新聞協会は 4 月から公益社団法人として発足しましたが、これは専門新聞としての取材活動並びに支援事業が公的広報活動に資するとして内閣府から、多岐にわたる政治、経済、社会を対象とする専門的記者活動が認定されたためであります。当協会加盟社が発行する 1200 万部には、一律削減になじまない特異な専門情報が各紙・誌に掲載されております。各専門新聞には各府省庁ならびに各地方行政専門支・分・部局の政策、施策を詳細に喧伝する役割を担っており、一般紙では報道し得ない分野の報道活動を行っております。従いまして専門職たる行政職員が専門新聞を読み、専門部門の情報収集を行なうことは行政能力推進の一環でもあります。

日本経済の停滞、空洞化の動きは、我々専門新聞経営の基盤たる各産業界の再編、統合に波及し、専門新聞購読数が少なからず減部しているところであります。こうした窮状下において、中央各府省庁に加え、地方各支・部・局における購読料金及び部数の一律削減は、即、専門新聞経営の収益減に直結し、公益たる記者取材活動の萎縮に繋がると言わざるを得ません。

以上の趣旨をおくみとりのうえ、今後の行政改革に当たっては特別なご配慮を下さるよう、お願い申し上げます。

以上